

オランダの「民主的」シティズンシップ教育 その理念と背景



オランダ教育・社会研究家 リヒテルズ 直子

..... 広い意味でのシティズンシップ教育・ 狭い意味でのシティズンシップ教育

近代の公教育が目指していたものとは、元来、フランス市民革命によって王政が倒れた後に、民主的な国家社会に向けて次世代を担う、自立して考える「市民」を形成していくことにほかなりませんでした。そういう広い意味で、シティズンシップ教育とは、学校教育が目指す目的そのものであるとも言えます。

しかし現実には、先進産業化社会における学校教育は、その始まり以来、長い年月にわたって産業化社会のための道具として使われ、それが、自由意思を持った自立した市民を育てるという目的の達成を阻む原因ともなってきました。親たちは、学校を、自分の子どもがやがて高い収入を保障される職業に就くための手段と考え、国は、公教育を、技術革新の先端となる戦力と工場の歯車・企業戦士となって働く労働者の育成の手段と考えたからです。

この傾向は、近年、産業および経済競争のグローバル化に伴ってますます強まり、その結果、学校は、急速に、人間社会や環境に対する責任意識が薄い、競争指向で共生意識の少ない人材を生む場と化していきました。

その意味で、このところ、先進経済諸国の教育現場で注目されてきている狭い意味での（教科やプログラムとして行われるようになった）シティズンシップ教育は、公教育が社会にもたらした不幸な事態を解決するために、学校自身が本来の意味を問い直さざるを得なくなった結果として生まれてきたもの、とも言えます。

本連載では、はじめに、オランダで最近義務化された、この「狭い」意味でのシティズンシップ教育について取り上げ、続いて、伝統的に行われてきたものも含め、学校教育全体に及ぶ「広

い」意味でのシティズンシップに視点を移していきたいと思います。

..... 義務化の背景：異文化交流をめぐる 個人主義の浸透と価値観の多様化

オランダで、狭い意味でのシティズンシップ教育が初等・中等教育を通して義務化されることとなったのは2006年です。その背景には、ヨーロッパの国々にある程度共通した、大きく2つに分けられる社会事情がありました。それは、先進産業社会に広範に見られる＜エゴイズムや無関心の蔓延＞と、特に外国人の流入による異文化共存社会での＜倫理観・価値観の多様化＞という事情です。

オランダでは、60年代後半から70年代にかけて、キリスト教倫理観に根差した古いタブーを打ち破り、女性解放運動や障がい者の権利運動など、機会均等や平等を求める市民運動が活発となり、その結果、人々の意識が急速に個人主義化していきました。それは、生き方の選択肢が増え、多様性を受容する社会を生むことにつながりました。同時に、他者に対する無関心、自分さえよければよいという、エゴイズムの蔓延という裏の側面も持っていました。また、この時期、好況期の人手不足を補うために流入してきた非西洋社会からの外国人、とりわけイスラム教的倫理観を背景とした移民たちの流入により、「人権」意識の基盤である西洋的市民意識を必ずしも共有していない人々が人口に占める割合が増え、その結果、価値観の多様化が急速に進みました。

これは、とりわけ第1の事情、すなわち、エゴイズムの蔓延を背景にして起こったために、他者の価値観への無関心、さらには、その背景にある文化を理解しようとする意欲のない人々が増大するという結果を招きます。それを象徴

するかのように、2004年「言論の自由」を主張してイスラム教徒の女性蔑視をテーマにした短編映画を作ったオランダ人映画監督が、急進的なイスラム系移民の若者に暗殺されるという事件が起きています。この事件は、オランダの学校に（狭い意味での）シティズンシップ教育を義務づける引き金ともなった事件でした。

..... 「民主的」シティズンシップが意味するもの

ところで、オランダの学校に義務づけられたシティズンシップ教育は、「民主的」シティズンシップと呼ばれるものです。ここでの「民主的」とは何を意味しているのでしょうか。

オランダのシティズンシップ教育の研究者らは、よく、シティズンシップの概念を3つに分けて議論します。それは、①個人の責任（秩序の維持や法の遵守）、②社会参加、③社会的正義の実現、の3つです。ホームレスの問題を例に取れば、①「個人の責任」は、ホームレスの人々に支援物資を送ること、②「社会参加」は、ホームレスの人たちの支援活動に参加すること、③「社会的正義」は、なぜここにホームレスの人たちがいるのかと社会の現状について批判的に思考すること、となります。

しかし、ここで見方を変えて、隣国との紛争が起きた場合を考えてみるとどうでしょうか。自国において、①「個人の責任」として政府が取る軍事政策を支持すること、②「社会参加」として徴兵制により軍事行動に参加することは、国が、国民にシティズンシップとして義務づけてくることがありうるのです。つまり、シティズンシップは、民主的国家に限らず、独裁制においても求められる行為なのです。唯一、このシティズンシップが「民主的」なものとして教えられるためには、③「社会的正義」の立場から、自分は、自らの自由意思に照らして、軍事行動に参画しないという決断をするなど、個人として自由な選択が認められるものでなければなりません。

その意味で、オランダの学校で現在進められている「民主的」シティズンシップ教育は、究極的に、個人の責任や社会参加だけにとどまら

ず、さらにその上に、1人ひとりの子どもが自分の独立の自由意思に照らして「社会的正義」を実践でき、また他者の自由意思をも受け容れる「市民」になることを目指しています。

..... 民主的社会的価値意識

義務化とはいうものの、オランダには1917年以来憲法で制定された「教育の自由」の伝統があり、学校と教員にきわめて高い自由裁量権が認められています。そのため、オランダの教育文化科学省は、「民主的」シティズンシップ教育のために、何か特定の指導要領や教科書やプログラムを強制することはできません。

しかし、「民主的な法治国家の基本的な価値意識」として、各学校に対して、7つの項目を明示し、生徒たちに教えられるべき最低限の原則をあげています。各学校は、独自のやり方で、生徒たちがこれらの原則を身につけるように指導するのです。

7項目とは、①表現の自由（他者の意見に反対意見を言ってよいということ）、②平等（自分とは異なる考え方や習慣を持つ人たちを価値が低いとみなしてはならないこと）、③他の人への理解（他者または他集団が、何らかの特定の考え方や習慣を持つ理由を理解すること）、④寛容（他者の行動や意見は、たとえ自分が同意できなくても受容すること）、⑤自律（誰もが自分はどういう人になりたいのか、どんな生涯を送りたいかについて自分で決められること）、⑥不寛容の拒絶（誰もが1人ひとり自分の意見を持ち行動することを認める必要はないとする態度を拒絶すること）、⑦差別の拒絶（他者や他集団を蔑視したり社会に受け入れる必要がないとしたりする態度を拒絶すること）です。

りひてるず なおこ 1955年生まれ。九州大学大学院博士課程修了（教育学・社会学）。81～96年マレーシア（留学）、ケニア、コスタリカ、ボリビアに在住後、96年よりオランダに在住して現地教育・社会事情を自主研究。執筆・講演活動のほか、日本からの視察・研修を補佐・指導。著書に『オランダの教育』（平凡社、2004年）、『祖国よ、安心と幸せの国となれ』（ほんの木、2011年）ほか多数。

デモクラシーの練習の場としての学校 フレーデザームスホール・プログラム



オランダ教育・社会研究家 リヒテルズ 直子

社会性と情緒の発達支援から シティズンシップ教育へ

オランダでは、1990年代後半頃から、教科別授業のほかに、社会性や情緒の発達を支援する授業プログラムを採用する学校が増えていました。その背景には、家庭や地域社会が持つ伝統的な教育力の衰退と、異文化社会からの移民流入や個人主義の浸透による価値観の多様化がありました。学校は、家庭や地域が担えなくなった役割を負うべきとの意識が社会に広く受け入れられてきていました。またそのためには、授業の合間の生活指導や学級経営などだけでは不十分で、子どもの心身の発達に応じた体系化された授業案へのニーズが広がっていたといえます。

現在オランダの小学校で広く採用されている「フレーデザームスホール・プログラム」（英訳でピーサブルスクール）というシティズンシップ教育のプログラムも、当初は、社会性と情緒の発達を支援する教材として作られたものです。現在までに全体の約1割にあたる600校以上の小学校（4・5歳～12歳の8学年）が採用する、シティズンシップ教育の授業プログラムです。

フレーデザームスホール・プログラムの 目的と構成

このプログラムの目的は、子どもたちに、①民主的意思決定の仕方、②コンフリクト（対立）の解消法、③社会に対する責任意識、④多様性の受容、⑤民主制度の基礎知識を育み、同時に、自尊心や自制心を促す「内省能力」と共感や他者の立場を理解する「社会的能力」を能動的・経験的に習得させることにあります。

プログラムは、大きく4つの要素から成ります。それは、①学年ごとに作られた週1回年38

回の授業、②上級生メディエーター（仲裁者）による生徒間の対立解消、③教職員チームに対する研修とコーチング、④保護者との理念共有のためのワークショップ、です。

「練習の場」としての学校

このプログラムの制作に助言者として参加したユトレヒト大学のミシャ・デウインター教授（発達心理学）は、子どもを「仲間市民」としてみなし、学校を、子どもたちにとって、市民社会の「練習の場」とすべきであると述べます。

学年ごとに企画された年間38回の授業は、生徒たちがアクティブに参加できる活動を中心に作られています。約40分の授業では、始めに、教師と生徒が共に円形に座り、気持ちをほぐすために全員参加の短いゲームをします。続いて、その日のテーマを確認し、それから、二人組または小グループに分かれて、インタビュー、話し合い、調査、モノづくり、ロールプレイなどの活動をします。最後には、必ずその授業での学びを全員で振り返り、もう一度円座でゲームをして共感を確認して終了します。

38回の授業は、①私たちは互いに属し合う（ポジティブなクラスづくり）、②私たちは自分で対立を解決する（コンフリクト解消）、③私たちはお互いに耳を傾けあう（真のコミュニケーション）、④私たちはお互いに思いやる（感情の表現と認知）、⑤私たちは社会に貢献する（対立仲裁と社会参



地球儀型のクッションを投げ合って話し合う子どもたち

加)、⑥私たちは一人ひとり違う(多様性の受容)、という6つのテーマに分かれています。

特に、最初の10回をかけて行うクラスづくりの授業では、生徒自身が議論に参加し、クラスのルールを作り、役割分担をして、学校の雰囲気づくりに自ら責任を持つことを学びます。

子どもたち自身によるコンフリクト解消

コンフリクトの解消に関する授業では、3色の帽子で象徴される3つの解消法があると教えます。＜赤い帽子＞暴力による解消、＜青い帽子＞相手の言いなりになり自分は引き下がる解消、＜黄色い帽子＞お互いの言い分に耳を傾け合って両者が納得できる道を探す解消(ウィン・ウィン解決)です。そして、子どもたちは、最善の解消法として＜黄色い帽子＞を目指すように学校での出来事などを例に練習します。

上級生(小学5、6年生)は、メディエーターに応募できます。選ばれたメディエーター候補者は、外部の専門家から養成講座を受けます。メディエーターは、対立関係にある生徒たちのどちらが正しいかを判定する役割ではなく、両者の言い分や立場を引き出し、双方が相手の立場に立って考え直し、納得のいくウィン・ウィン解決策を生み出すように促す役割を持ちます。研修を終えると、毎週2人ずつ交代で当番となり、校内の生徒間で起きる対立を仲裁します。

上級生たちは、さらに授業の中で、世界のさまざまな紛争の時事を取り上げ、実際の紛争解決法が、それまでに学んだ3つのコンフリクト解決のどのタイプであるかを分析し、議論します。

教員と保護者の学び直し

このような授業やメディエーターの実践、また、生徒たち自身によるクラスや学校のルール作りと運営などには、そうした生徒たちの自主性や民主的手続きを尊重する教職員と保護者の理解と態度が不可欠です。

産業革命と共に先進国に普及した近代の学校教育は、一般に、子ども一人ひとりの個性を尊重するよりも、画一斉授業による知識伝達型

の授業が主流でした。オランダの学校は、確かに70年代以降、一人ひとりの子どもの個性とニーズに

合わせた個別発達の支援のあり方を熱心に探究し実施してきましたが、それでも教師が生徒たちに権威主義的態度をふるう傾向は、皆無とは言えません。

フレーデザームスホールは、このような学校教育の伝統的なあり方そのものに内在している権威主義、生徒間に見られる競争、価値意識の一元化などが、民主的シチズンシップ形成の障害になっていることを認めています。そのため、ある学校がこのプログラムを導入し、授業案を購入すると、以後2年間、研修ライセンスをもったトレーナーが数回にわたり学校を訪問して教職員に半日単位の研修を行い、教職員らが、プログラムの理念に即した「民主社会の市民らしい行動」をとるよう、学校ぐるみで指導します。

たとえば、子どもが何か自分の間違いを正してくれた場合には「ありがとう」と言う、子どもたちに挨拶をする、子どもの話を中断しない、生徒間の対立を正しく解決する、子どもに選択させる、子どもの自立を促す、子どもを民主的に待遇する、などです。トレーナーは、授業中、生徒への対応のしかたに迷う教員に対し、コーチングの形で相談にのります。

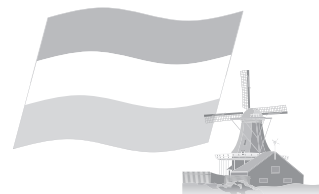
その後、教員たちは、保護者を学校に招きプログラムの理念を彼らと共に共有します。保護者は、自ら模範授業を受け、子どもたちの授業を参観します。

フレーデザームスホール・プログラムは、主に、非西洋の文化背景を持つ移民低所得者層が多い地域で普及しています。こうした民主意識や人権意識がややもすると薄い傾向にある文化的背景をもつ保護者らに、市民としての意識形成を促す役割も果たしていると言えます。

下級生の対立を仲裁する上級生(メディエーター)



自立と共生を教える 新教育運動の伝統



オランダ教育・社会研究家 リヒテルズ 直子

「教育の自由」とオルタナティブ教育の普及

シティズンシップ教育の主要素である「自立」や「社会参加」などの概念は、競争でエリートを選抜し、工場の歯車として働く労働者の育成に主力を注いできた伝統型画一斉授業中心の学校教育ではなく、オルタナティブ教育が特に強調してきたものです。

「オルタナティブ」とは「何かに代替する」という意味で、オルタナティブ教育は、20世紀初頭、教師の権威を強調する知識伝達型の学校に代わり、より民主的な人間関係と、子どもの経験を重視した児童中心主義の立場からの学校教育を求めて、欧米やインド、中国などで高揚した新教育運動に起源をもちます。

オランダでは、外国で発祥したオルタナティブ教育が、他国に比べ公教育によく根付いていますが、それは、1917年の憲法改正で確立した「教育の自由」があったからです。

「教育の自由」とは、①理念の自由（宗派的・非宗派的倫理に拠る教育を行う自由）、②設立の自由（法定最低生徒数を集めて市民団体が学校を設置する自由）、③方法の自由（教科書・カリキュラム・時間割・学級編制などを独自に選択する自由）のことです。現在約6,000校ある小学校のうち、約7割が教会や市民団体立の私立校ですが、「教育の自由」のおかげで、公立校と全く同等の教育費を国から受給しています。

外国産のオルタナティブ教育は、この制度の下、1920年代からオランダに紹介され学校が設立されましたが、特に、人権保護や環境保全を求める市民運動が高揚した1970年代に、若い保護者や教員が積極的に設置に取り組み、現在、全校数の約1割がオルタナティブ・スクールとなっています。主要なものは、モンテッソーリ（約180校）、ダルトンプラン（約240校）、

フレネ（約15校）、シュタイナー（約80校）、イエナプラン（約220校）です。

公教育に影響を与えたイエナプラン教育

なかでも、異年齢学級やワールドオリエンテーション（総合的な学習）を特徴とするイエナプラン教育は、60年代に他より遅れて紹介されたにもかかわらず、70年代に改革推進派の教育学者や文科大臣の関心を引き、新初等教育法（81年制定）の策定でも、①学年制必修課題の廃止、②ワールドオリエンテーションの必修化など、国内の初等教育全体に適用される法制改革に直接の影響を与えています。

特徴①：異年齢学級

イエナプラン校では、3学年にまたがる子どもたちが「^{ステム}根幹グループ（英語ではファミリーグループ）」という異年齢学級で共に学びます。各生徒は3年間で年少・年中・年長の立場を経験し、8年間の小学校在学中、それを繰り返します。学年制で起きがちな、できる子・できない子のレッテル貼りが防止され、立場の交替によって役割意識と自尊心が育まれます。

教室は生きて生活する場（リビングルーム）として、内装やルールを生徒たち自身が決め、各教室には集団としてのアイデンティティが生まれます。毎年、3分の1の生徒が上のクラスに進級し、3分の1の生徒が下のクラスから入ることで学級を構成する生徒が一部変化し、それを通して学

級文化の継承と変革を経験します。

担任教師は「先生」ではなくグループリーダーと呼ばれ、教員は人



4～5歳児の教室でも教員と一緒にサークルを作って「対話」

生の先輩・専門家としての權威を保ちつつも、市民としては生徒たちと平等である、と考えます。

特徴②：4つの活動のリズミックな転換

イエナプラン校では、毎朝、登校直後、各教室でグループリーダー（クラス担任）と生徒全員がサークル（円座）になって座り「対話」します。サークルは、教員も含めクラスの全員が互いの表情を見ながら平等に意見交換することを可能にします。15分ほどの「対話」は、家庭での出来事、登校中に見つけたこと、その日の学校行事など、生徒たちの関心事や感情を率直に表現し、クラスで共有するためのものです。発言は自発的でなければならず、教員が強制することはありません。サークル対話は、スナック、昼食、クラス会議などでも頻繁に行い、下校前にも必ず短い対話の時間が設けられ、全員で1日を振り返ります。4、5歳の頃から、教員に見守られて全員で意見交換する経験を毎日繰り返すことで、自分の意見をもつ・意見をはっきり述べる・人の意見に耳を傾ける・学級共同体として共感をもつ、といった態度を身につけます。

イエナプラン校の時間割は、時限ごとに教科を並べたものではなく、子どもたちのバイオリズムを考慮し、対話・仕事（学習）・遊び・催しの4活動をリズミックに、つまり、活動の緩急の変化を考慮しながら進みます。朝の対話が終わると、5、6人ずつの小グループの席で自立学習に取り組みます。学習は子どもが責任をもって行う「仕事」とみなされています。集中力を要する学習の間には、「遊び」の時間が挟まれますが、イエナプランでは「遊び」がもつ教育的意義が重視されており、自由遊びでの模倣や社会性・情緒の発達、また、ゲームのルールを読む・数える・戦略を立てる・建造遊びで企画力やテクニックを使うなど、教科学習で習得した知識やスキルが実際の場面で応用される場と捉えられています。昼食後、疲れて集中度が落ちる午後には、「仕事」として、主に協働学習をします。後に述べるワールドオリエンテーションや、音楽・図画工作・発表の準備などです。子どもたちは、自分とは異なる能力をもつ仲間との協働が生む成果の大きさと、意見の対立する仲間との協働のむずかしさを実体験しな

がら、将来の「社会参加」の練習をしているのです。「催し」には、伝統行事のほか、全



校で、また、クラスごとに行われる発表会が含まれます。「催し」には保護者も招かれ、生徒・教員・保護者から成る学校共同体で喜怒哀楽を共感する場となっています。

特徴③：ワールドオリエンテーションという、自らの問いへの取り組み

ワールドオリエンテーション（総合的な学習）はイエナプラン教育のハートと呼ばれ、新聞報道のような大きな時事から、家庭やクラスで起きる小さな時事に至るまで、生きた現実世界の出来事をテーマに、経験的・探究的に学習します。一定期間のテーマを決め、全校・クラス・個人単位で、各年齢段階に応じ協働で学習を進めます。現実の出来事に対する子どもたち自身の問いを基に、教科学習で自立的に、また、教員から得た知識やスキルを応用して、情報収集・観察・インタビューなどをしながら探究します。それは、生きた現実世界に対する関心を育て、生きた問題に積極的に取り組む姿勢を育てる場です。

＊

イエナプラン教育の影響は、オランダに紹介されて約50年を経た今、さまざまな場で見出すことができます。サークル対話は、現在、学校だけでなく大学や仕事場など、すべての話し合いの一般的な形式ですし、ワールドオリエンテーションの考え方は、一般校向けの教科書や中等教育にも影響が見られます。

学校を市民社会形成の場と見なし、生徒の積極的な社会関与を奨励するイエナプラン教育の理念は、関係者の社会参加にも現れています。文科省の現国務次官（学校教育担当）や社会党現党首がイエナプラン校の出身者・元校長であることは、その一例です。

ヨーロッパ市民・世界市民を育成する 中等教育(中学・高校)のシティズンシップ教育(1)



オランダ教育・社会研究家 リヒテルズ 直子

オランダの中等教育は、中高一貫です。将来希望する職業や学力に合わせ、①職業訓練準備コース(4年制)、②高等専門学校進学準備コース(5年制)、③大学進学準備コース(6年制)の3つのコースに分かれていますが、いずれの場合にも、上の学校に進学すれば、以後、一般的な意味でのシティズンシップを学ぶ機会はありません。各コース卒業後、大半の子どもが親元を離れて自立生活を始め、18歳になると選挙権を持つオランダでは、中等学校(中学・高校)でのシティズンシップ教育は、在学中、あるいは、卒業後すぐに成人して自律的に社会参加し、有権者になるための準備をするという現実的な意味を持っています。

中等学校のシティズンシップ教育も、初等教育と同様、基本的には、公共の利益を尊重し能動的に社会参加をする市民を育てることが目的ですが、初等教育に比べると、国家社会を超え、ヨーロッパをベースとした世界市民としての市民育成が一層強調されます。

..... 学習環境としてのヨーロッパ プロジェクトELOSの取り組み

ある中等学校の授業の様子です。教員は、ユーロ危機以後のヨーロッパの経済事情を題材に英語で授業をしています。教室の前方には黒板に代わって大型の電子ボードが設置されていて、常時インターネットに接続されています。授業内容に関連した生の情報をネットからすぐに引き出すことができます。

教室にはさらにウェブカメラが設置してあり、行われている授業の様子がインターネットを通して外部の人と共有できます。実は、今行われている授業は、この学校が交流提携をしているスペインの中等学校の教室の生徒たちも一緒に受講しています。英語での授業は、オラン

ダとスペインの教室にいる生徒たちが、ともに参加し、議論するためであることは言うまでもありません。

ユーロ危機は、ユーロ圏内各国の異なる財政事情に起因し、異なる結果をもたらしました。当然、各国の習慣や文化的背景、価値意識によって、自国とヨーロッパに対する人々の見方も異なります。このように、2国間で互いの国の高校生が受ける授業を共有することで、生徒たちに、ヨーロッパ域内の他国の事情、他国の人々の観点を学ぶ機会を与えている、と言えるでしょう。

この学校では、スペイン以外にもイギリスやドイツなど、ヨーロッパ数カ国の学校と協働して「ミニ・カンパニー」プロジェクトも実施しています。各国の学校の生徒グループがそれぞれ製品を考案し、企業間交流や多国籍企業の模擬実習をします。年度初めに、保護者から「株」の形で資金を募り、「世界のスープ・レシピ」など高校生でも作れる簡単な製品を作って学校の行事を催して販売、年度末には売り上げから株主である保護者に資金を返済するという形で、生徒たちに起業や企業経営、経済のしくみを体験的に学ばせています。

オランダにはヨーロッパ・プラットフォームという組織があり、初等教育から高等教育までの国際交流を推進しています。同組織は2004年に全国の先駆的な中等学校10数校の参加を募り、通称ELOS(学習環境としてのヨーロッパ)と呼ばれるプロジェクトを始めました。参加校は、独自の工夫とアイデアでヨーロッパを単位とした学びの機会を生徒に提供しています。具体的には、ヨーロッパ域内の他国の学校との学校間交流、欧州連合諸機関の訪問、地理・歴史・経済・文化・芸術・言語などの分野でのヨーロッパをベースとした授業、ヨーロッパ(の

エネルギー政策や環境政策など)をテーマとした個別の生徒による卒業研究、IT設備を利用した他国の提携校とのコミュニケーションと同時授業、英語・フランス語・ドイツ語などヨーロッパの主要言語を教授用語とした授業、ヨーロッパという広域の労働市場を前提にした進路指導や国外での職業訓練実習(特に職業訓練コースの生徒)、多国籍企業の訪問、国外でのソーシャルワーク実習などが例として挙げられます。

先に紹介した経済学の授業や「ミニ・カンパニー」プロジェクトは、このELOSの取り組みの一環なのです。

時事と歴史：考え判断する市民の育成

諸外国の生徒と交流するには、国内のみならず国際的な時事やヨーロッパ全域の歴史に精通し、できれば、オランダ国民としてではなく、それぞれの国民の立場に成り代わってものごとを理解する姿勢が望ましいことは言うまでもありません。

オランダの学校教育は、日本に比べると、教科書中心ではなく、以前から社会の生の情報を題材にして生徒たちに批判的に思考し、自分の意見を持って同級生と議論や討論をするスキルを育てることを重視してきました。

例えば、国語や英語の授業で、時事問題を取り上げ、ディベートや議論の練習をします。テーマには、自国の政治の論争点、国際紛争などの大きな問題だけに限らず、女性や同性愛者の権利問題、避妊や性病について、麻薬・喫煙・アルコール使用に関する問題など、10代の生徒にとって身近で現実性の高い問題も多く取り上げられます。

また、一般的時事についての議論のほか、戦没者追悼記念日や占領解放記念日、捕虜収容所や強制労働による犠牲者追悼の日などに関連づけて、多くの学校が、戦争を題材とした歴史教育を行います。例えば「あなたが1930年代にドイツの労働者であったと仮定して、なぜあなたがヒトラーのナチス政権を支持したのかの理由を考えなさい」といった課題に取り組ませる

など、単なる歴史的出来事の羅列を暗記するのではなく、出来事の背景に関する原資料を集め、自国オランダの観点からだけでなく、特定時点における特定の国民の立場から批判的に思考する態度も養います。



中等学校の壁に貼られていたELOSのポスター

司法都市ハーグの国際交流事業

オランダの政府所在地であるハーグ市は、有名な平和宮(国際司法裁判所・常設仲裁裁判所・ハーグ国際法アカデミーを併設)、旧ユーゴスラビア戦犯法廷、国連化学兵器禁止機構本部、欧州刑事警察機構(ユーロポール)など司法にまつわる多数の国際機関が集まった都市で、この独特の環境を利用し、司法と正義を強調した独自のシティズンシップ教育の機会を中高生たちに提供しています。

『モデル国連』や『モデル国際刑事法廷』はその代表例です。『モデル国連』は、毎年世界中の高校生がハーグ市に集まり、ハーグ市で開催されます。紛争、人権問題、核廃棄物処理・核兵器問題、環境保全など、実際に国連で議題にされるテーマを基に、高校生が各国の国連代表者になって会議に参加します。市内の多くの中等学校では、『モデル国連』に向けて自校のディベートクラブで議論・討論のスキルを磨きます。また『モデル国際刑事法廷』はニューヨーク市との提携で隔年で行われており、こちらも実際の判例を基に、生徒が裁判官や弁護士の立場をとりシミュレーションを行うものです。

ほかにも国連化学兵器禁止機構本部の専門家らの協力のもと、化学兵器禁止をテーマにした授業も行っています。この授業は、理科系のテーマであると同時に、社会的道義や正義心を問う哲学・歴史・地理の分野にも関連づけられた授業です。

仲間市民としての高校生の政治参加 中等教育(中学・高校)のシティズンシップ教育(2)



オランダ教育・社会研究家 リヒテルズ 直子

..... 高校生による2つのストライキ

「お父さん、僕は週に40時間しか働かなくてよいあなたがうらやましい」「私たちは教育改革が成功するかどうかを試すための実験用ウサギじゃない!!」

こんな台詞を横断幕やプラカードに書いて、ハーグ市内にある国会議事堂にほど近いマリーフエルド広場に、約2万人に上る高校1年生が集まったのは1999年12月のこと。

これに先立つ9月に「スタディ・ハウス」という新制度が導入されていましたが、この制度は「習うから学ぶへ」という、生徒らが大学で単位を取っていくように自立的・能動的に学ぶことを奨励した新しい理念に基づくものでした。しかし、従来の講義中心の授業形式とはあまりに異なり、生徒たちをすっかり困惑させたうえ、教員への事前の研修や情報提供が不十分であったため、新制度のやり方に適応できない教員たちの不満も積もっていました。

広場に特設されたステージの上では、教育文化科学省の大臣、与野党の党首らが、生徒たちが投げるバナナやトマトの標的になるのを避けながら、マイクで生徒らに真剣な表情で応答していました。その日の晩には、大臣へのインタビュー、各政党党首の見解などが政治討論番組で報道されました。

それから8年後の2007年11月、今度は首都アムステルダムの大広場に数万人に上る高校生が授業をボイコットして集まり、抗議運動を起こしたのです。今回の抗議は「年間1040時間の授業出席を生徒に義務づけるのはナンセンスだ」というものでした。

実は、しばらく前から中等学校の欠講が多いという指摘が省から出され問題視されていました。好況期で、条件の良い企業に出ていく教員

が増え、教員不足と欠講は学校経営者らの悩みの種でした。それなのに、生徒は規則どおり授業出席義務が求められる…。生徒たちは「代用教員の質の低い授業や自習のために授業に出るくらいなら、自宅で勉強していた方がましだ。なぜ、必須1040時間にこだわるのだ」と抗議したのです。

結局、大臣は規則遵守を理由に生徒たちの要求を退けたものの、すぐに与野党両方の議員参加による調査委員会が設けられ、過去10年間における中等教育の制度改革をめぐる調査が実施されました。

その結果、委員会は、この間、政権交替の度に、必ずしも受益者である生徒にとって最善の政策が実施されたとは言えず、政治家や政党の政治的利益を優先した制度改革が重ねられた、との結論を出しました。

..... LAKSの活動

ところで、これらの抗議運動は、LAKS（全国生徒行動委員会）という中高生の全国組織が主導しています。2007年の抗議運動では、LAKSの議長である17歳の高校生が国会に招かれて演説をし、テレビで何度も記者らのインタビューに答え、与野党の政治家と交渉する様子も映し出されました。

まだどこかに少年っぽさを残した高校生でしたが、ジャーナリストの質問に答える時の表情といい、議員室でベテラン議員と懇談する様子といい、相手から目をそらさず、各政党の立場を冷静に分析し、淡々と自分たちの立場を伝える大人顔負けの交渉力を持っていました。

LAKSという組織は、1960年代末以来の学生運動の流れをくみ、84年に高校生の権利取得運動の結果として設立されています。LAKSの運営費用はすべて教育文化科学省が賄います

が、生徒たちの言論や活動に対しては干渉しません。

もともとオランダでは、小学校から高校まで、公立・私立の別なく「経営参加委員会（MR）」を設けることが法律で義務づけられています。その学校の規模により10～15人程度の委員から成り、教員と保護者の代表が半数ずつ互選で選ばれます。委員会は、その学校の経営者（私立校では理事会、公立校では市）が決めた運営方針に対して、反対したり審議し直し請求をしたりするなど、強い権利を持っています。つまり、被雇用者である教員の権利と、学校教育の受益者である生徒の権利を守るための委員会です。

中等学校では、生徒が16歳になると、保護者ではなく生徒自身が自らの権利を守るためにLAKSの委員に立候補し、選挙で選ばれます。

LAKSは、通常、主に2つの活動をしています。1つは、この「経営参加委員会」が持つ法的権利について法学者などから研修を受けて学ぶこと、もう1つは、毎年、大学入学の可否を決めるために行われる全国共通卒業試験の期間中、試験問題について受験生から苦情を受ける「苦情ライン」の活動です。苦情は正当と判断されれば、採点対象から外されるなど大きな影響力を持ちます。

また、LAKSは、かつて、大学の社会学教授の協力を得て、「良い中等学校とはどうあるべきか」について全国の生徒にアンケート調査をしたことがあり、以後、教育監督局は、中等学校の学校評価に生徒の意見を反映させる方針を取り入れるようになっていきます。

LAKSでは、生徒たちが中等教育や自分たちの置かれている立場などについての自主調査も行っており、近隣諸国の類似組織との交流も盛んです。

繰り返しますが、全国の中等学校の代表者が集まって会議を開くための費用、国会演説に行く費用、合宿研修にかかる経費、苦情ライン実施経費、アンケート調査実施経費、近隣諸国の類似組織との交流費用など、LAKSの活動に関わる一切の費用は、国の資金に拠っています。

市民としての生徒の権利保障 シティズンシップ教育の前提

前回でも述べましたが、中高生たちは、学校の授業の中で、常日ごろから時事問題を取り上げて議論し、歴史的出来事を解釈する方法を訓練し、ヨーロッパ域内の高校と交流するなど、民主的市民としてのシティズンシップを身につけるために、現実の社会との密接な関わりの中で、批判的に思考し、自分の立場や意見を明確に主張するよう育てられています。

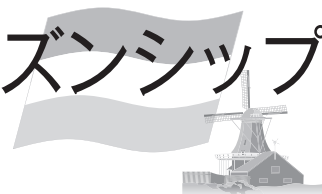
18歳になると、成人として選挙権を持ち、小さな仕事でも収入を得れば親とは独立に税金・社会保障費の納入が義務づけられ、医療保険加入の責任を問われるオランダ。小学校の時から、シティズンシップの前提となる「市民社会」の範囲は、はじめはクラスルーム、そして学校全体へと徐々に広がり、やがて、成人を目前とした中等教育では、その社会は高校生の全国組織へ、そして、国家社会、ヨーロッパ社会へと広がっていきます。

民主的シティズンシップ教育の目的は、児童生徒を民主体制の擁護者とすべく育てることです。それは単に、「シティズンシップとは何か」「民主制とは何か」「市民の権利・義務とは何か」といったことを教科書で教条的に教え、その知識を試験で確かめれば済むというものではありません。教えている教員が授業中または生徒との関係において市民らしい民主的態度を取っているか、また、学校に関わる人々が学校を民主的共同体としているか、学校制度そのものが国によって民主的に組織運営されているか、さらには学校で学ぶ子どもたちの権利は国によって保障されて彼らの声がマスメディアを通して社会全体に伝わるよう保障されているか、ということに大きくかかっているのです。



自立的・能動的に学ぶ

成熟した市民社会が育むシティズンシップ マスメディアと公共団体の関与



オランダ教育・社会研究家 リヒテルズ 直子

前回までに述べてきた初等・中等学校でのシティズンシップ教育は、外部からそれを支えるマスメディアや公共機関が果たす役割にも多くを負っています。元来、民主的シティズンシップ教育は、民主的な市民社会に向けて未成年者を準備するためのもので、いわゆる「成熟市民社会」と呼ばれるオランダ社会は、こうした外部機関を通して学校で行われるシティズンシップ教育を支えていると言い換えることもできます。

学校教育と特に関係の深い①公営テレビと、②プロ・デモス（ProDemos）という公共団体の活動を以下に紹介します。

オランダの公共放送による 学校支援とテレビ討論会

オランダの学校では、授業中によくテレビ番組を使います。

たとえば、昼食を終えた小学生が、教室のテレビ画面に見入っています。「天然ガス採掘が原因で起きた北部地方の地震と地域住民への補償」という時事に関し、天然ガスをテーマにした子ども向けの短い情報番組が放映されています。また中学校の歴史授業では、オランダが植民地時代に行った「奴隷売買」を取り扱った番組が視聴されたりします。

国庫資金と（番組内容とは無関係に公的団体が一括して集める）スポンサー収入を基金にしているオランダの公共放送はテレビ3局とラジオ5局を持ち、その中でNTRという公共の番組制作団体が教育・ドキュメンタリー番組を制作していますが、一般のテレビ番組のほかに、学校の授業で補助教材として使用できる短い番組を多数作っています。幼児から高校生向けまで、年齢段階ごとの多分野にわたる映像教材は、「スクールTV（SchoolTV）」（www.schooltv.nl）というサイトで学校の教員が無料でダウンロードでき、教科書や話しだけでは伝わりにく

い生の情報を子どもたちに身近なものにし、シティズンシップ教育の一環として生徒の意見交換のきっかけにもなっています。

一方、テレビでは、実際の時事を基にした子供たちの討論会も頻繁に開かれます。

ある番組で、スタジオに招かれた高校生ぐらいの子どもたちが左右二手に分かれて議論しています。議論の課題は、欧州連合（EU）の経済政策をめぐるものです。右に賛成派、左に反対派が座り、両方から活発な議論が交わされます。突然、司会者が「スイッチ」と声をかけました。左右の子どもたちの立場が逆転し、右側が反対派、左側が賛成派となります。賛成の論拠を挙げて発言している途中だった子は、話の途中から反対派の論拠に変えなくてはならなくなりましたが、ユーモアを交えながら淀みなく議論を続けています。

これはテレビの視聴者向けに、やや遊びの要素を含んだ討論会ですが、普通のディベートや模擬国会等もしばしば行われています。閣僚や政治家が傍聴したりコメントをすることもよくあります。

もともとオランダの公共放送は、多くの国の公共放送とは異なり、公営で行われる番組は、ニュース・スポーツ番組・議会で継・国家行事などにとどまり、他の大半の時間を、市民の会員制に基づく非営利の放送団体に開放するというユニークな仕組みを持っています。すなわち、市民主体の放送団体が、その会員数の規模に基づいて公共放送の放映時間枠を与えられ、その中で、公的資金を使って独自の立場から番組を制作し全国に向けて放映しています。放送団体の種類は、マイノリティ融合社会を特徴とするオランダ社会を反映し、カトリック系、プロテスタント系、自由主義系、社会主義系、また若年齢層が設立した放送団体などと多様です。イスラム系・ヒンズー系・仏教系・ユダヤ系など、

少数派グループにも短時間の放送時間枠が確保されています。

公共テレビで公開の模擬討論会が頻繁に開かれる背景には、このように、公共放送とは、伝統的に異なる価値観や政治的立場の人々が公平に全国の視聴者に向けて発信するための媒体であるという考え方が根付いているためといえます。

プロ・デモスによるシティズンシップ教育 子どもたちの模擬選挙とボートマッチング

シティズンシップ教育に対する学校外部の機関からの支援は、テレビに限らず、公共図書館や博物館・資料館などの公共機関も行っていますが、なかでもプロ・デモス（民主制[デモクラシー]推進団体の意）という公共団体の活動はオランダに特徴的なもので、学校でのシティズンシップ教育と密接に連携した活動をしています。

プロ・デモスは、2000年代の中頃に、民主制と法治国家の維持促進を目的として、超党派の政治家のイニシアチブによって設立されたもので、前身はIPP（議会政治研究所）という独立の研究所でした。政治的には中立の機関で、内務省からの基金のほか、市町村および州の議会に対する協力事業からの収益、またボートマッチングのネット上の広告収入から運営されています。主に、民主的法治国家についての情報を市民に提供し、社会参加を促すさまざまな活動を展開していますが、初等・中等教育に対しては、歴史や公民科の授業で使える生の素材を提供したり、政治をテーマとした見学企画、ゲストスピーカーの派遣、ロールプレイ方式の授業ツールなどを提供しています。中でも、初等・中等教育の児童・生徒を対象とした全国規模の模擬選挙とボートマッチングの作成と管理で有名です（www.prodemos.nl）。

ボートマッチングといえば、日本でも、数年前から新聞社などが行っており、数十項目の政治議題に関する立場の異なる複数の意見の中から自分の考えに最も近いものを選んで入力していくと、最後にどの政党の立場に最も近いかを結果として出してくれるというネット上のアンケートです。

実はこのボートマッチングは、有権者が、政

治家の見た目の好感度や耳あたりのよいスローガンに振り回されるポピュリズム（大衆政治）の蔓延を防ぐ試みとして、

各政党のマニフェストを基に1989年に「ステムウェイザー」というオランダ語名で世界で初めて実施されています。有権者、特に浮動投票者が政党を選ぶ際に役立つツールとして今日まで広く利用されています。ボートマッチングのアイデアは、現在、日本のほか周辺諸国にも伝播・普及し、オランダでは、欧州議会選挙や地方選挙でも利用されています。

プロ・デモスは、国会選挙や地方選挙、欧州議会選挙、最近では、アメリカの大統領選挙の際、本番の選挙直前に、小学生や中高生を対象とした全国規模での模擬選挙を企画実施しています。

模擬選挙は、選挙形式だけを模倣して学校内生徒会組織などで行うものではなく、実際の選挙の前に、子どもたちが有権者のつもりでネット上で候補者または政党に投票しますので、集計も簡単です。プロ・デモスのサイトには、選挙の争点や議会・政党についての子ども向け情報、また、政党の公式サイトへのリンクなども収録されており、模擬選挙への参加は、シティズンシップ教育の一環として授業に取り入れることができます。

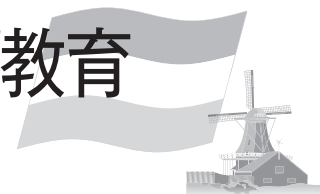
中等学校を対象とした模擬選挙は1963年に始まり、市民運動の隆盛期1977年には約22万人の生徒が参加、今でも10数万人の生徒が参加します。本番の選挙結果と生徒たちの模擬選挙との間には一貫した相関関係があり、本番直前に行われる模擬選挙の開票結果はテレビや新聞が選挙前の重要な情報の一つとして報道します。

数年前に始まった小学生の模擬選挙では、「スクールTV（SchoolTV）」と協働して、子どもニュースの時間帯を延長し、スタジオで政治家と小学生が直接交流する機会などを提供しています。



プロ・デモスのHP

民主的社会とシティズンシップ教育 振り返って日本では…



オランダ教育・社会研究家 リヒテルズ 直子

..... 学校の独立性と学校共同体： 民主的シティズンシップ教育の基礎

本シリーズ初回で、オランダの教育文化科学省は、民主的シティズンシップ教育において児童・生徒たちが教えられるべき7つの項目として、①表現の自由、②平等、③他の人への理解、④寛容、⑤自立、⑥不寛容の拒絶、⑦差別の拒絶をあげていると述べました。

こうした項目が、教科書の上だけで教えられる教条的な原則論・タテマエ論に終わらないためには、それを教える校長以下、教職員集団から成る学校、また、子どもと保護者と教員とから成る学校共同体において、上のような項目が現実的に日常的に実践され、大人集団が子どもたちの模範として行動できる場がなければなりません。それは、学校や教員が、独自の理念に従って責任を持って教育活動を行い（①、⑤）、学校職員がお互いに、また、生徒や保護者に対する平等意識や理解を示し（②、③、④）、言質・行動・態度でそれを実行していること（⑥、⑦）が前提となります。

授業として生徒に対して実施される民主的シティズンシップ教育と、それを実施する学校自体が共同体として（子どもたちの練習の場としての）擬似的な市民社会を実現することとの間に齟齬を生まない制度が、オランダでは保障されています。前にも少し触れましたが、「教育の自由」の保障および「経営参加委員会」による保護者の発言権の保障とが、その意味できわめて重要です。

＜教育の自由＞ 1917年の憲法改正により、オランダでは、すべての学校に広い自由裁量権が認められています。それは「理念の自由」（宗教的・非宗教的教育理念に拠って教育を実践する自由）、「設立の自由」（市民が法で規定された最低生徒数の署名を集めれば学校を設立できる自

由）、「方法の自由」（教材・学級編制・時間割など教育方法を選ぶ自由）から成ります。したがってシティズンシップ教育も、方法は、学校に一任されています。もちろん、ここで重要なのは、保護者（生徒）が自分（の子ども）にふさわしい学校を「選択する」自由があることです。

＜経営参加委員会＞ 一般にMRと呼ばれ、法律ですべての学校に設置義務があります。生徒数の規模により委員数が決まり、互選で選ばれた教員と保護者とが5割ずつで構成します。委員会権限として、学校の運営主体である市（公立校の場合）または学校理事会（私立校の場合）の決議に対し「同意権」附帯事項と「勧告権」附帯事項とが法律で決められており、委員会は、「同意権」事項では拒否でき、「勧告権」事項では審議し直しを要請できます。これにより、教育方針、方法の採択、校長や教職員の採用・罷免等について、教員と保護者が強い発言権を保障されています。

..... 保護者を巻き込み地域に出ていくシティズンシップ教育：学校から始まる社会変革

本シリーズでは、初等教育のシティズンシップ教育の例として「フレーデザーム・スホール」と「イエナプラン教育」とを挙げました。いずれも、学校の授業のほか、保護者や地域を巻き込む活動がシティズンシップ教育の活動の一環として展開されていることが注目されます。それは、学校で教えられる「民主的シティズンシップ」原則が、生徒の家庭や地域社会で共有され、児童・生徒の民主的シティズンシップの育成に家庭や地域が学校とともに積極的に関わるためです。



学校の教材作りに協力して取り組む母親たち

フレデザーム・スホールは、学校でのシティズンシップ教育の原則や内容を保護者のほか、地域の店舗・スポーツクラブ・図書館など子どもに関わる仕事をしている大人たちに共有してもらい、子どもたちが校外でも大人たちから一貫性のある態度で接してもらえるように「フレデザーム・コミュニティ」というプログラムを使っています。特に、学校児童の国籍が数十カ国にも上るような移民集住地域の学校では、地域の成人同士の交流が少なく、価値観も多様であるため、学校を発信源としたこの活動は、地域社会の民主化とコミュニティ形成に貢献しています。

また、イエナプラン教育は、「学校共同体」の創設という考え方で、保護者の学校参加を強く奨励しており、教員と保護者という、子どもたちの育成に直接関わっている大人たちが協働する場を多く提供しています。具体的には、学校の設備・備品制作、授業協力、行事参加、見学・キャンプ等での協力などですが、こうした活動は、文化や価値観が異なる保護者を学校の活動を媒介として出合わせ、話し合わせる機会を提供しており、フレデザーム・コミュニティの場合同様、特に、移民集住地域の学校において重要な役割を果たしています。

..... 産業化社会型モデルの日本の学校教育の限界： 越えるべき壁

かつて、民主的シティズンシップ教育について説明してくれた、ハーグ教育センターの専門家は、「子どもたち一人ひとりを自律的に責任を持って行動する市民として育てておかなければ、警察がいくらあっても足りない。シティズンシップ教育の目的は、長い意味で、犯罪のない、より民主的な市民社会を保障することだ」とその意義を説明しました。

OECDが2010年に発行した報告書『教育を通じた健康と社会的つながりの向上』には、「教育は個々の人々を、彼らの知識と、認知的・社会的・情動的スキルを増強させることでエンパワーすると同時に、健康なライフスタイルやアクティブなシティズンシップに対する習慣、価値意識、態度を向上させるもの」と書かれています。

オランダでは、昨年、全国に数校、スティーブ・

フレデザーム・スホールを導入している移民集住地域のイエナプラン校のお母さんモーニング、日頃交流のない母親たちが知り合い学校について話し合う機会を設けている



ジョブズ・スクールという、iPadを使って授業をする、学年制を排した学校が設置されました。

こうした動きは、情報テクノロジーの発展により異文化交流が極めて容易に、かつ、頻繁となってきた世界において、学校の役割が大きく変わろうとしていることを示すものです。世界各地、とりわけ先進国におけるシティズンシップ教育の普及は、その意味で、これまで読み・書き・計算という認知的学力に著しく傾倒してきた伝統的な学校教育が、今、根本的な転換期を迎えていることを示唆しています。

かつて、明治初期の「学制」の制定とともに始まった日本の近代学校教育制度は、西洋の教科書の翻訳を用い、西洋の近代的技術をいかに早く広く日本国民の間に普及させるかに注力されていました。非西洋型の速い高度産業技術と経済発展を目指した公教育の典型ともいえる日本の近代教育には、国力としての技術革新への強い傾倒はあったものの、自律的市民の育成という観点は弱く、むしろ、市民を自律的にさせないことで、競争原理による経済発展至上型の学校教育に成功してきた面があったとも言えます。戦前の「教育勅語」はその典型例ですし、戦後の学歴主義・入試競争も、子どもたちの社会性や情緒の発達を犠牲にしたことで、さまざまな社会問題を生んでいます。

今日、西洋の先進諸外国に倣い、シティズンシップ教育の授業方法や教材を導入する動きは日本でも部分的に見られますが、民主的シティズンシップは、方法やツールだけでは実現できません。近代日本の公教育が目指してきたものはどのような人間像であったのかを根源的に振り返り、未来の市民像をもう一度描き直すための国家規模での広い議論が必要になっていると思われます。